

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3623 URL <http://www.billingjapan.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 住原 智彦 TEL (03)5405-8671
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	765	21.8	153	46.1	144	41.4	130	29.4
19年12月期	628	42.9	105	345.6	102	442.3	101	465.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総 経常利益 率	売上 営業利益 率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	8,723	42	—	—	13.8	13.1	20.1
19年12月期	8,103	87	—	—	16.1	13.9	16.8

(参考) 持分法投資損益 平成20年12月期 △0百万 平成19年12月期 △3百万

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期	1,328	1,154	86.8	74,442	92
19年12月期	880	748	85.0	56,668	24

(参考) 自己資本 20年12月期 1,154百万円 19年12月期 748百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△80	△148	263	676
19年12月期	106	△33	129	642

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間	期 末			
20年12月期	—	0	—	0	0	—	—	—	
19年12月期	—	0	—	0	0	—	—	—	
21年12月期 (予想)	—	—	—	—	0	—	—	—	

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期累計期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	487	36.1	66	△18.4	67	△0.8	67	16.6	4,354	73
通期	1,049	37.1	198	29.0	201	39.4	200	53.1	12,920	27

4. そ の 他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年12月期 | 15,503株 | 19年12月期 | 13,203株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年12月期 | 一株 | 19年12月期 | 一株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まりや株式・為替市場の変動等の影響により国内外の需要が大幅に減少するとともに、企業収益の悪化が顕著となりました。

こうした状況の中、業務受託事業については、主にオンライン証券、外為証拠金取引業者向けに提供しているクイック入金サービスが189,126千円（前事業年度は123,161千円、前期比53.6%増加）、主に物販会社に提供している収納代行サービスが342,339千円（前事業年度は253,680千円、前期比35.0%増加）となり、その他サービスと合わせて640,127千円（前事業年度は458,433千円、前期比39.6%増加）となりました。

コンサルティング事業では、主にクイック入金サービスの新規売上の獲得で、合計125,302千円（前事業年度は170,097千円、前期比26.3%減少）となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高765,430千円（前事業年度は628,530千円、前期比21.8%増加）、営業利益153,809千円（前事業年度は105,311千円、前期比46.1%増加）、当期純利益130,817千円（前事業年度は101,101千円、前期比29.4%増加）となりました。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減額
売上高 (千円)	628,530	765,430	136,899
売上総利益 (千円)	246,868	372,027	125,158
営業利益 (千円)	105,311	153,809	48,498
経常利益 (千円)	102,051	144,330	42,279
当期純利益 (千円)	101,101	130,817	29,716

(売上高)

当事業年度の売上高は前期比136,899千円増加の765,430千円となりました。事業別には、業務受託事業が640,127千円（前事業年度458,433千円）となりました。これは、得意先数の順調な増加、また当社が主にターゲットとする金融証券市場が金融不安の影響で株式、外為市況ともに変動幅が大きく、取次件数が増加したことに起因しております。コンサルティング事業売上は125,302千円（前事業年度170,097千円）となっており、総売上高で前期比21.8%の増加となっております。

(売上総利益)

売上総利益は前期比125,158千円増加の372,027千円となりました。これは、各事業ともに顧客数の増加等により売上高が堅調に増加した一方で、システム開発が一巡しているため固定費の増加が限定的となり原価率を51.4%と前期よりも9.3ポイント低く抑えることができたことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は前期比48,498千円増加の153,809千円となりました。これは、株式上場に伴う株式事務手数料の発生や監査費用の増加、人員増に伴う人件費の増加及び本社移転に伴う賃借料の増加等により売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が28.5%と前期より6ポイント増加したものの、売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加を上回ったことによるものであります。

(経常利益)

経常利益は前期比42,279千円増加の144,330千円となりました。前期比増減額が営業利益に比し6,219千円減少しておりますが、これは現金及び預金が増加したことに伴う受取利息の増加1,357千円があったものの、上場関連費用の増加8,641千円が、これを上回ったことによるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は前期比29,716千円増加の130,817千円となりました。前期比増減額が経常利益に比し12,562千円減少しておりますが、これは関係会社株式評価損10,196千円、本社移転に伴う原状回復費用1,450千円等の特別損失の計上によるものであります。

②次期の見通し

金融危機の実体経済への影響が深刻化する中で、欧米景気の低迷の長期化、マーケットの混乱を背景に、わが国の経済も景気後退の局面が長期化するものと予想されます。

かかる中、当社の築き上げてきたビジネスモデルの本質である決済業務の効率化に貢献するサービスについては必ずしも直接景気の影響を受けるものではなく、当社としては基盤機能である決済プラットフォームを利用した収納代行、請求代行、入金確認、支払代行等の決済業務の効率化ソリューションの提供により、利用企業の拡大とトランザクションの拡大による収益基盤の拡充を図ってまいります。また、決済プラットフォームを利用した資金繰り情報によるファイナンス取次に加え決済情報を活用した関連ビジネスの展開を図ってまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高1,049百万円(前期比37.1%増)、営業利益198百万円(前期比29.0%増)、経常利益201百万円(前期比39.4%増)、当期純利益200百万円(前期比53.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)	増減額
総資産(千円)	880,001	1,328,938	448,936
流動資産(千円)	795,329	1,131,457	336,127
有形固定資産(千円)	17,291	22,382	5,091
無形固定資産(千円)	18,033	27,065	9,032
投資その他の資産(千円)	49,347	148,032	98,685
流動負債(千円)	115,131	168,165	53,034
固定負債(千円)	16,680	6,684	△9,996
純資産(千円)	748,190	1,154,088	405,897

(流動資産)

流動資産は前期比336,127千円増加の1,131,457千円となりました。これは主として、業績の伸長による当期純利益130,817千円の計上及び増資等により現金及び預金が34,800千円増加したこと、ファイナンスサービスにおける買取債権が202,206千円増加したこと、また排出権取引に伴う商品・前渡金が113,979千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前期比112,808千円増加の197,480千円となりました。これは主として、本社移転に伴う建物附属設備等の取得により有形固定資産が5,091千円増加したこと、決済システムの増強に伴い無形固定資産が9,032千円増加したこと、また本社移転に伴う敷金の増加、事業提携先への出資等により投資その他の資産が98,685千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前期比53,034千円増加の168,165千円となりました。これは主として、収納代行サービスの伸長に伴い、預り金が67,791千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前期比9,996千円減少の6,684千円となりました。これは、約定返済により長期借入金が9,996千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前期比405,897千円増加の1,154,088千円となりました。これは、当期純利益130,817千円による増加及び増資による資本金137,540千円・資本準備金137,540千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,410	△80,784	△187,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△33,801	△148,260	△114,458
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,793	263,845	134,051
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	642,129	676,930	34,800

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比187,194千円減少の△80,784千円となりました。これはファイナンスサービスに伴う買取債権の増加202,206千円、また排出権取引に伴う商品及び前渡金の増加113,979千円等による資金の減少が、税引前当期純利益の増加29,716千円、決済業務受託に伴う預り金の増加72,069千円、関係会社株式評価損10,196千円の計上及び未払費用の増加8,279千円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比114,458千円減少の△148,260千円となりました。これは、決済受託業務に関わるセキュリティ及びシステムの増強に伴うソフトウェアの取得により有形・無形固定資産の取得に伴う支出が25,962千円増加したこと、また事業提携先の投資有価証券の取得に伴う支出が81,000千円増加したこと、本社移転に伴う敷金の差入による支出が26,849千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比134,051千円増加の263,845千円となりました。これは株式上場に伴う公募増資及び第三者割当増資により273,841千円資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	85.0	86.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	25.1	△20.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.0	△110.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、繰越欠損金があるためこれまで配当を行っておりません。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けておりますが、現状は安定的利益の計上による繰越欠損金の解消に努めている段階であり、当面は配当を行うことができません。

繰越欠損金解消後の利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしもそのようなリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。これらリスクの発生可能性について十分に認識をした上で、発生の回避及び発生時の対応に努めてまいります。本項については、本株式に対する投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。なお、文中における将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断しております。

1. 事業を取り巻く経営環境について

(1) 業績の推移について

当社の最近の業績の推移は、下表のとおりであります。第5期及び第6期はシステム開発が一段落し営業活動に注力したものの、投資を回収するだけの十分な売上が伴わなかったことにより、それぞれ122,414千円、105,500千円の当期純損失を計上いたしました。第7期に入り業務受託事業の売上が337,095千円と前期比70.8%増加したことに加え、当社設立当初に開発したソフトウェア資産の償却が進み、ソフトウェア償却費が前期比32,663千円減少し35,893千円となったことにより、17,869千円の当期純利益を計上いたしました。第8期に入り、更に決済取次件数が増加し、特に、証券市況、外為市況の変動によりクイック入金サービスが前期比58.4%増加し123,161千円となり、業務受託売上全体で458,433千円となり、101,101千円の当期純利益を計上いたしました。第9期も引き続きクイック入金サービスが好調に推移し、前期比53.6%増加の189,126千円となり、業務受託売上全体で640,127千円となり、130,817千円の当期純利益を計上いたしました。しかし、第6期までの繰越欠損金を、第7期から第9期迄の当期純利益で解消できず、繰越欠損金は第9期で752,367千円となりました。

また下表の業績の推移のとおり、黒字転換後間もない状況であるため、前期までの業績トレンドは、必ずしも今後の業績予測の参考とならない可能性があります。

	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	205,655	292,488	439,928	628,530	765,430
経常利益 (△は経常損失) (千円)	△126,364	△94,206	18,819	102,051	144,330
当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	△122,414	△105,500	17,869	101,101	130,817
純資産額 (千円)	593,840	488,339	506,209	748,190	1,154,088
総資産額 (千円)	684,685	575,282	590,453	880,001	1,328,938

(注) 1. 売上高に消費税は含まれておりません。

2. 第6期及び第7期の財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第5期の財務諸表については同規定に基づく監査を受けておりません。また、第8期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けております。

(2) 株式市況、外為市況等の変動について

当社は、オンライン証券会社、外為・金融先物取引会社に対して、個人投資家の銀行口座から証拠金口座への資金移動をサポートするサービスを提供しております。本サービスによる売上げは、株式、外為等市況の変動幅が大きい程取引件数が増加する傾向にあります。市況変動幅が小さくなった等の理由により取引件数が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合と参入障壁について

当社の提供する資金回収支援業務のうち、クイック入金サービスについては金融機関とのシステム連携のノウハウは専門性を要求されるため、参入障壁が高いものと認識しておりますが、その一方で、EC事業者の運営する仮想店舗での物販に伴うクレジットカード、コンビニエンスストア店頭払い等の収納代行サービスは参入障壁は必ずしも高いものではないと認識しております。これら決済等のうち収納代行サービスについては、新規参入による競争の激化により低価格競争を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の事業体制について

(1) 代表取締役社長への依存について

当社の事業の主要推進者は、代表取締役社長の江田敏彦であり、当社のビジネスモデルの開発、事業の推進において、重要な役割を担っております。当社では組織的運営、幹部の育成を進めておりますが、今後何らかの理由により江田敏彦の業務継続が困難となった場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は平成20年12月31日現在、役員従業員数合計が29名で、このうち取締役4名（うち非常勤取締役1名）、監査役3名（うち非常勤監査役2名）と小規模な組織であり、内部管理体制や業務執行体制も組織規模に応じたものとなっております。そのため、もし社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

(3) 営業体制について

当社の現状の規模では直接顧客企業への営業展開を行うことには限界があるため、顧客開拓等については、事業上のアライアンス先の営業に協力を得ております。このため、アライアンス先の事業戦略が変更されたり、アライアンス先が計画通りの販売先数、決済取次件数を達成できない等の事情が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が直接営業を行った既存の顧客に対しては、追加サービスを提供することにより売上の拡大を図っておりますが、既存顧客に対して当社が想定する新たなサービスを提供することができなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) ファイナンスサービスについて

当社は当事業年度よりファイナンスサービスを限定的に開始し、また当社は、ファイナンスサービスの延長として当社顧客の売掛債権の買取を実施しております。かかる業務に当たっては売掛債権収納業務を通じた信用状況の動的管理によりリスクの低減を図っておりますが、回収が困難になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 収納代行委託先について

当社は収納代行サービスを提供するにあたり、当社関連会社のトランスファーネット㈱（当社が49.4%、㈱エヌ・ティ・ティ・データが50.6%出資）に業務委託をしております。㈱エヌ・ティ・ティ・データの経営方針の変更等により当社が収納代行の委託ができなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社は市場のニーズに合った良質のサービスを提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してまいりました。当社は、今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の拡充を図って参る所存ですが、人員の増強、組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には、経営に支障が生じる可能性があります。

(7) 個人情報の漏洩について

当社は決済取次サービスの提供において、個人情報を有することがあり、事業の拡大に伴い当社の取り扱う個人情報が增大する可能性があります。当社は個人情報に係る社内管理体制を整備し、役職員に対する教育を実施し、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受けております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) システム障害について

当社はインターネットを活用した決済関連の業務受託を行っており、金融機関、コンビニエンスストア、カード会社等のシステムとネットワークで接続されております。当社の運用するシステムについては基本的に二重化すること及び定期メンテナンスの実施により障害対策を講じておりますが、直下型の地震等の自然災害や事故等の不測の事態が起こった場合、外部からの不正侵入によるシステム動作の不良、当社又はネットワークで接続された他社のシステムダウンによるサービスが停止した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 業務委託先のシステムについて

当社は、㈱エヌ・ティ・ティ・データと業務提携を行い、決済収納システムの構築と運用の一部を委託しております。同社のシステムは極めて信頼性が高いものと認識しておりますが、不測の事態により障害が発生した場合は、当社の業務が正常に行えなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 配当政策について

当社は、繰越欠損金があるためこれまで配当を行っておりません。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けておりますが、現状は安定的利益の計上による繰越欠損金の解消に努めている段階であり、当面は配当を行うことができません。

繰越欠損金解消後の利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

(2) 新株予約権による株式希薄化について

当社は、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員の士気を一層高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。この新株予約権が行使された場合は、当社の1株あたりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。平成20年12月31日現在の新株予約権に関する潜在株式の累計は1,134株であり、これは発行済株式総数15,503株の7.3%に相当します。

(3) 税務上の繰越欠損金について

当社は、設立初年度からのシステム投資等を原因とする税務上の繰越欠損金を抱えており、その推移は平成14年12月期は792,622千円、平成15年12月期は1,035,783千円、平成16年12月期は1,215,031千円、平成17年12月期は1,319,808千円、平成18年12月期は993,284千円、平成19年12月期は892,884千円、当事業年度末は752,367千円となっております。当社は、当期まで法人住民税均等割のみの納付となっておりますが、当社の利益計上も今後継続した場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が発生し、税引後当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

2 企業集団の状況

当社は、「企業の決済作業とキャッシュフローの効率化」をサポートする業務受託事業とコンサルティング事業を行っています。

(1)業務受託事業について

当社は、企業の財務活動における回収業務、支払業務、資金繰り業務（以下「決済等」と言います。）の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しております。

企業は、当社のサービスを利用することによって、決済等における金融機関との個別手続きを当社に委託し、当社はそのサービスの利用料を受け取ります。

具体的には、企業が決済等を行う為に必要な決済情報を伝達する情報処理機能や決済等に付随する業務支援機能を当社が持ち、金融機関等各種決済機関との接続機能を持った決済プラットフォームを構築し、決済等の各種機能や処理代行をASPサービスとして提供いたします。

金融機関等決済機関はそれぞれ使用するシステムが異なりますが、当社では企業から受け取った決済等の情報を、必要な決済機関に合致したデータに変換して情報を伝送いたします。これにより、企業は決済機関毎に決済等の情報を送付しなくとも、当社とアクセスすることで一括して決済等の業務を完結させることができます。

このように、当社では銀行振込を中心とする企業間の決済や全国展開する企業の営業店や代理店の手持ち現金の集計・集約などの集金業務の効率化ニーズに対し、ASPサービスの提供による業務受託事業を展開しています。

決済プラットフォームの主なサービスは次のとおりであります。

①クイック入金サービス

インターネットを利用した個人投資家の株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動を、リアルタイムでサポートするサービスです。当該サービスでは、投資家から振込まれる資金の情報を、オンライン証券、為替・金融先物取引会社などから当社が受け取り、銀行に資金移動情報を伝送します。同時に、個人投資家の本人確認も行ったうえで、銀行間で決済された結果の情報を、これらオンライン証券、為替・金融先物取引会社にリアルタイムで提供します。

②収納代行（注1）サービス

通販事業者等の多数の集金をする企業では、クレジットカードやコンビニエンスストア各社、更に、全国1,500以上の金融機関のインターネット振込やATM支払い等の各種決済方法を使用しています。当社では、これら各種の決済情報を、ECサイト（注2）に接続して一括して代金回収の代行を行います。このサービスにより、通販事業者等は当社のシステムに接続するだけで、自社で決済機関毎の入金状況を調査しなくとも、収納情報をリアルタイムで一元的に把握・管理することが可能となります。また、当社サービスでは収納情報のみでなく、入金消込み、資金管理を含めたトータルサポートを実施しており、収納資金は集計・集約し、商品の購買者が資金を振り込んだ日から3日目に資金入金を実施しており、e-JIBAIによる自賠償保険金の回収業務等に利用されております。

更に、個人消費者からの支払いに対応するだけでなく、企業間の請求・支払業務でも、請求、支払、収納、入金消込みの業務を一貫して代行いたします。

尚、当社は関連会社であるトランスファーネット㈱に収納代行機能の一部を委託しております。

(注) 1. 収納代行とは、通販事業者等物販会社などの請求企業が、エンドユーザー等の請求先から売上代金を回収するにあたり、その業務を代行することを言います。

2. ECサイトとは、商品やサービスをインターネット上で販売するためのウェブサイトを言います。

③支払代行サービス

企業は支払い業務にあたって銀行振込を利用することが多くあり、当社は企業の資金支払いの代行も行っております。具体的には、㈱ジャパンネット銀行と連携し、消費者金融等から送金金額や送金先のデータを受け入れ、当社から決済情報を伝送し、即時送金の代行サービスを提供しております。また、㈱大塚商会と連携し同社の提供する「たよれーる振込代行サービス」に支払代行機能の提供を行っております。企業が行う複数取引先への一括送金業務は、このサービス利用することにより、効率的に処理することが可能となります。

④ファイナンスサービス

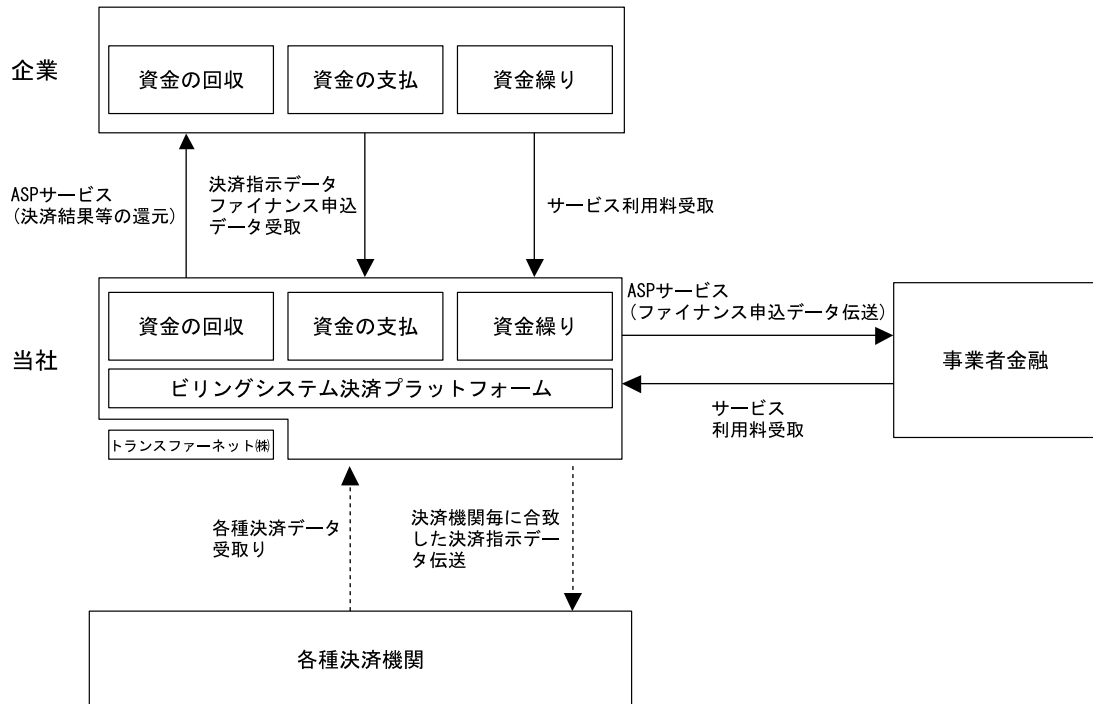
企業は、回収期日や支払期日の期間に差があるため、当社では、このような回収サイトが把握できる企業に対して、事業者金融と連携して、その資金繰りへの対応を行っております。当該サービスは事業者金融のビジネスをサポートするものであり、当社は事業者金融よりサービス利用料を受け取ります。

具体的には、資金ニーズのある企業から受入れた売掛債権情報等を、当社の連携する事業者金融に提供し、事業者金融が融資する資金を、企業に取次ぎます。この取引の際、当社は事業者金融から一定の融資取次手数料と③と同じ支払代行手数料を受入れます。

ファイナンスの前提として、当社は企業に前述②の収納代行サービスを提供いたします。このサービスにより、企業は、例えばクレジットカードでの支払いを受けても、期日より前にクレジット債権に見合う資金の前払いを受けることができ、資金繰りの改善を図ることが可能となります。このようにファイナンスサービスは前述の②及び③のサービスに事業者金融を組み合わせることによって実現させております。

事業の主な系統図は、以下のとおりであります。

資金の回収は、①クイック入金サービス、②収納代行サービス、資金の支払は③支払代行サービス、資金繰りは④ファイナンスサービスを指します。



- ・実線部分は、当社サービスを利用する企業又は事業者金融から見える部分であり、点線部分は当社が受託して代行しているため、企業又は事業者金融が関与しない部分となります。
- ・当社は、企業又は事業者金融にASPにて決済取次サービスを提供し、その対価として、月額固定費用とデータ処理件数等に応じて課金される従量費用を、業務受託売上として計上しております。
- ・当社は関連会社であるトランスファーネット(株)に収納代行業を委託しております。

(2) コンサルティング事業について

当社は、決済プラットフォームの利用を前提とした決済サービスの開発と決済関連業務の効率化を支援するコンサルティング業務を行っています。

例えば、各企業の経理財務部門における主要な業務として売掛金の回収、買掛金の支払があります。当社は、インターネットを活用することにより、請求・支払に関する情報の整理と、実際の資金の流れの管理を可能とするような業務改革について提案を行い、結果として取引先数と業務受託の拡大に結び付けています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はインターネットを利用した「決済情報プラットフォーム」をASPで提供し、企業の決済情報を有効活用して「決済作業の効率化と資金繰りのお手伝い」を実現しております。企業活動の「仕入れに対する支払」、「販売に対する請求・回収」や「全体の資金フローに応じた資金繰り」に対し、各種支払方法の提供や、請求、集金、収納、入金確定、送金等の業務処理機能、更に、請求代金の前払いや支払代金の繰延等の資金繰り支援機能をASPで提供しております。かかるサービスを通じて、企業活動の合理化支援をお手伝いし、ひいては日本経済の発展へ寄与することを経営理念としております。

この経営理念を実現するための基本方針は次のとおりです。即ち、

- ・お客様のニーズに即したサービスをより安く、より早く、より確実に提供します。
- ・決済サービスのプロとして、一層専門性を高め、技術の向上を図ります。
- ・お客様に安心してご利用いただける環境を提供するため、システムとネットワークの安全性と安定性を確保します。
- ・情報保護を徹底し、お客様情報の安全性を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高い成長性を目指すとともに収益力を確保していきたいと考えており、3ヵ年計画において、経常利益伸び率を各年40%以上とすることを重要な経営指標としての目標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

資金の回収、資金の支払が現在の当社の主要業務ですが、今後は二つの機能を組み合わせた資金繰り支援業務の本格的な展開を基本戦略としております。また決済情報管理を切り口とした周辺サービスの展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、企業の財務活動における決済等の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しておりますが、当社の特色として、資金の回収業務の支援だけでなく、支払業務の支援を行っていること、そしてこれらを組み合わせて初めて可能となる資金繰りの支援業務を行っていることです。

資金の回収業務においてはクイック入金サービスとしてオンライン証券、外国為替証拠金取引業者等でご利用いただいている他、収納代行サービスとしては、保険料の回収等を行っております。また資金の支払業務の支援につきましては、事業会社及び金融会社に提供しております。しかしながら、それぞれのサービスにおけるマーケットへの遡及は未だ不十分であり、また資金繰りの支援業務についても限定的範囲での対応に留まっております。

このため以下の点を主要課題として認識するとともに、これまで以上の成長を目指し、事業価値の向上を推進してまいります。

① 人材の確保と教育

当社は、証券会社、保険会社等金融機関を顧客としており、一度取引を開始すると、決済に関わる他の相談を受ける機会も多くなる傾向にあります。金融機関の決済関連ニーズにお応えするには、決済処理システムに熟知するとともに、様々な決済手段に関わるノウハウを持ち、これらを適切に組み合わせて最適な提案を行わなくてはなりません。こうした即戦力となる人材の採用には限りがありますので、社内でOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）による教育を強化し、コンサルティング能力の増強に努めるとともに、組織としての対応力の強化を図ってまいります。

② アライアンスの強化

当社は、集金業務の効率化や地方営業拠点からの資金の集中等、物販を伴わない資金移動を行うサービスを提供できることに強みがあり、このようなサービスは多くの一般事業会社でもニーズが高く、大きなマーケットが見込めると考えております。一方、サービスをパッケージ化し自力でEC事業者に対して広く展開を図ることについては、当社の現在の規模では営業力が弱く、拡販については十分な対応ができていないとは言えません。当社としては、金融機関等の大企業に対する提案型営業と、そこで培ったノウハウを活用して、EC事業者等の一般事業者へ営業を展開し、バランスのとれた顧客ポートフォリオの構築が必要と考えております。

当社は㈱大塚商会に送金代行サービスの機能を提供し、営業委託することにより顧客基盤の拡充を図ってまいりましたが、当社の一層の成長のためには、自社での営業人員の育成とともに今後もアライアンス強化が必須であると認識し、強化してまいります。

③ システム増強

決済サービスは一種の社会的インフラでもあり秘匿性が求められることより、高度なセキュリティと信頼性の高い、安定したシステム運用が求められます。インターネットをとりまく技術革新は日進月歩であります。当社は新しい技術を積極的に取り入れ、引き続き質の高い運用環境の維持と運用要員の確保に注力してまいります。

④ ファイナンスサービスの強化について

当社は、取次業務の一環として顧客に提供できるサービスの多様化を経営課題として認識しており、特に現時点では限定的範囲で行っているファイナンスサービスを強化してまいります。その一環として当事業年度にファイナンス事業部を設置しファイナンスサービス等の与信取次業務の延長として請求、支払代行業務を受託している当社顧客の持つ売掛債権の買取りによる前払サービスを開始いたしました。現在は手許流動性の範囲内で限定的に運用しておりますが、他社のアライアンス、ファンド組成等を通じた事業の拡大を図ってまいります。

⑤ 環境ビジネスへの取組み

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)の改正により、一定規模以上のエネルギーを使用する工場・事業場は、拠点毎にエネルギー使用量を国へ報告することが義務付けられております。平成20年度の法改正により、平成22年4月より、これまでの事業所毎のエネルギー管理から企業全体での管理に変更になります。当社では、各事業所の支払・請求業務の代行を通じて、支払情報に基づいたエネルギー使用量をデータベース化し、環境データの収集業務の効率化を支援してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表
(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	642,129		676,930		34,800
2 売掛金	※2	137,386		115,024		△22,362
3 買取債権		—		202,206		202,206
4 商品		—		42,957		42,957
5 仕掛品		—		861		861
6 前渡金		—		71,021		71,021
7 前払費用		14,715		20,121		5,406
8 未収入金	※2	485		—		△485
9 その他	※2	613		2,333		1,720
流動資産合計		795,329	90.4	1,131,457	85.1	336,127
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		1,943		11,000		
減価償却累計額		△875	1,067	△916	10,083	9,015
(2) 工具器具備品		36,987		40,321		
減価償却累計額		△20,764	16,223	△28,022	12,298	△3,924
有形固定資産合計		17,291	2.0	22,382	1.7	5,091
2 無形固定資産						
(1) 商標権		82		52		△30
(2) ソフトウェア		17,950		27,013		9,062
無形固定資産合計		18,033	2.0	27,065	2.0	9,032
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		81,000		81,000
(2) 関係会社株式		46,760		36,560		△10,200
(3) 従業員貸付金		—		4,699		4,699
(4) 長期前払費用		4,940		8,198		3,258
(5) 敷金		8,007		27,935		19,928
投資損失引当金		△10,360		△10,360		—
投資その他の資産合計		49,347	5.6	148,032	11.2	98,685
固定資産合計		84,671	9.6	197,480	14.9	112,808
資産合計		880,001	100.0	1,328,938	100.0	448,936

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1 ※2	76,929		30,904		△46,025
2 一年以内返済予定の 長期借入金		9,996		9,996		—
3 未払金		8,084		19,792		11,708
4 未払費用		—		8,153		8,153
5 未払法人税等		3,470		3,994		523
6 未払消費税等		5,444		6,354		910
7 前受金		—		7,078		7,078
8 預り金		3,714		71,505		67,791
9 前受収益		7,492		10,386		2,894
流動負債合計		115,131	13.1	168,165	12.7	53,034
II 固定負債						
1 長期借入金		16,680		6,684		△9,996
固定負債合計		16,680	1.9	6,684	0.5	△9,996
負債合計		131,811	15.0	174,849	13.2	43,038
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,145,996	130.2	1,283,536	96.6	137,540
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		331,000		468,540		
資本剰余金合計		331,000	37.6	468,540	35.2	137,540
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△728,805		△597,987		
利益剰余金合計		△728,805	△82.8	△597,987	△45.0	130,817
株主資本合計		748,190	85.0	1,154,088	86.8	405,897
純資産合計		748,190	85.0	1,154,088	86.8	405,897
負債純資産合計		880,001	100.0	1,328,938	100.0	448,936

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		628,530	100.0	765,430	136,899
II 売上原価	※1		381,661	60.7	393,403	11,741
売上総利益			246,868	39.3	372,027	125,158
III 販売費及び一般管理費	※2		141,557	22.5	218,217	76,659
営業利益			105,311	16.8	153,809	48,498
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,692			3,049	
2 その他	※1	20	1,713	0.2	81	1,418
V 営業外費用						
1 支払利息		1,053			730	
2 株式交付費		1,221			1,238	
3 営業外減価償却費		697			—	
4 株式上場関連費用		2,000	4,972	0.8	10,641	7,637
経常利益			102,051	16.2	144,330	42,279
VI 特別損失						
1 固定資産除却損		—			915	
2 関係会社株式評価損		—			10,196	
3 原状回復費用		—	—		1,450	12,562
税引前当期純利益			102,051	16.2	131,767	29,716
法人税、住民税 及び事業税			950	0.1	950	—
当期純利益			101,101	16.1	130,817	29,716

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 商品仕入高		—	—	52,946	12.1	52,946
II 部材仕入高		52,650	13.9	—	—	△52,650
III 労務費		47,152	12.4	53,530	12.2	6,378
IV 経費	※1	279,818	73.7	330,745	75.7	50,926
当期総費用		379,620	100.0	437,222	100.0	57,601
期首商品たな卸高		—		—		—
期首仕掛品たな卸高		2,041		—		△2,041
合計		381,661		437,222		55,560
期末商品たな卸高		—		42,957		42,957
期末仕掛品たな卸高		—		861		861
売上原価		381,661		393,403		11,741

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
※1 主な経費の内容は、次のとおりであります。	※1 主な経費の内容は、次のとおりであります。
外注加工費 43,382千円	外注加工費 38,012千円
支払手数料 179,496千円	支払手数料 243,006千円
減価償却費 8,657千円	減価償却費 6,705千円
ソフトウェア償却費 14,678千円	ソフトウェア償却費 10,945千円
リース料 6,312千円	リース料 958千円
賃借料 11,878千円	賃借料 13,735千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,060,556	275,560	275,560	△829,907	△829,907	506,209	506,209
当事業年度中の変動額							
新株の発行	85,440	55,440	55,440	—	—	140,880	140,880
当期純利益	—	—	—	101,101	101,101	101,101	101,101
当事業年度中の変動額合計(千円)	85,440	55,440	55,440	101,101	101,101	241,981	241,981
平成19年12月31日残高(千円)	1,145,996	331,000	331,000	△728,805	△728,805	748,190	748,190

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	1,145,996	331,000	331,000	△728,805	△728,805	748,190	748,190
当事業年度中の変動額							
新株の発行	137,540	137,540	137,540	—	—	275,080	275,080
当期純利益	—	—	—	130,817	130,817	130,817	130,817
当事業年度中の変動額合計(千円)	137,540	137,540	137,540	130,817	130,817	405,897	405,897
平成20年12月31日残高(千円)	1,283,536	468,540	468,540	△597,987	△597,987	1,154,088	1,154,088

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年12月31 日)	当事業年度 (自 平成20年1 月1日 至 平成20年12月 31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		102,051	131,767	29,716
減価償却費		24,964	20,859	△4,105
固定資産除却損		—	915	915
株式交付費		1,221	1,238	16
受取利息		△1,692	△3,049	△1,357
支払利息		1,053	730	△323
関係会社株式評価損		—	10,196	10,196
売上債権の減少額 (△:増加額)		△85,570	22,362	107,932
買取債権の増加額		—	△202,206	△202,206
たな卸資産の減少額 (△:増加額)		2,041	△43,819	△45,860
前渡金の増加額		—	△71,021	△71,021
未収入金の減少額		7,553	—	△7,553
仕入債務の増加額 (△:減少額)		61,058	△46,025	△107,083
未払消費税の減少額		△1,407	—	1,407
未払金の増加額		—	11,708	11,708
未払費用の増加額		—	8,153	8,153
前受金の増加額		—	7,078	7,078
預り金の増加額 (△:減少額)		△4,197	67,791	71,989
前受収益の増加額 (△:減少額)		△3,020	2,894	5,914
その他資産負債の増減額		2,665	—	△2,665
その他資産の減少額 (△:増加額)		—	△3,162	△3,162
その他負債の増加額 (△:減少額)		—	1,433	1,433
小計		106,721	△82,153	△188,875
利息及び配当金の受取額		1,692	3,049	1,357
利息の支払額		△1,053	△730	323
法人税等の支払額		△950	△950	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,410	△80,784	△187,194

		前事業年度 (自 平成19年 1月1日 至 平成19年12 月31日)	当事業年度 (自 平成20年1 月1日 至 平成20年12月 31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△9,523	△14,333	△4,809
無形固定資産の取得による支出		△412	△21,565	△21,153
投資有価証券の取得による支出		—	△81,000	△81,000
関係会社株式の取得による支出		△14,980	—	14,980
関係会社株式の売却による収入		—	3	3
長期前払費用の増加による支出		△7,800	△6,737	1,062
敷金の差入による支出		△1,086	△27,935	△26,849
敷金の回収による収入		—	8,007	8,007
従業員貸付による支出		—	△5,000	△5,000
従業員貸付金の回収による収入		—	300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,801	△148,260	△114,458
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△9,996	△9,996	—
株式の発行による収入		139,789	273,841	134,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		129,793	263,845	134,051
IV 現金及び現金同等物の増加額		202,402	34,800	△167,601
V 現金及び現金同等物の期首残高		439,727	642,129	202,402
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	642,129	676,930	34,800

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項ありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～6年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 商標権については10年で償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に関する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<hr/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度24千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産負債の増減額」は、当事業年度において金額的重要性が増したため「その他資産の減少額(△:増加額)」と「その他負債の増加額(△:減少額)」として表示しております。なお、前事業年度の「その他資産負債の増減額」に含まれている「その他資産の減少額」は△2,333千円、「その他負債の増加額」は4,999千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額」と「未払消費税の減少額」は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他資産の減少額(△:増加額)」及び「その他負債の増加額(△:減少額)」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他資産の減少額(△:増加額)」に含まれている「未収入金の減少額」は460千円、「その他負債の増加額(△:減少額)」に含まれている「未払消費税の増加額」は910千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」と「未払費用の増加額」は金額的重要性が増したため当事業年度において区分表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他資産負債の増減額」に含めていた「未払金の増加額」は4,520千円、「未払費用の増加額(△:減少額)」は△126千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第14号 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会)及び「会計制度委員会報告第13号 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」の改正について」(平成19年6月12日)を適用しております。 なお、これによる影響については、注記事項(退職給付関係)に記載しております。</p>	<p>(減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 54,915千円 上記に対応する債務は、つぎのとおりであります。 買掛金 55,282千円</p>	<p>_____</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,728千円 未収入金 5千円 買掛金 9,677千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 3,091千円 その他流動資産 5千円 買掛金 19,524千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 27,016千円 売上原価 102,464千円 出向費の受取 7,000千円 その他営業外収益 20千円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 34,695千円 売上原価 157,850千円 その他営業外収益 60千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 34,239千円 給料手当 49,137千円 法定福利費 7,140千円 賃借料 5,695千円 リース料 119千円 減価償却費 661千円 ソフトウェア償却費 269千円 旅費交通費 5,345千円 支払手数料 24,382千円 おおよその割合 販売費 40.2% 一般管理費 59.8%</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 36,939千円 給料手当 75,896千円 法定福利費 9,812千円 賃借料 9,813千円 リース料 152千円 減価償却費 1,650千円 ソフトウェア償却費 1,558千円 旅費交通費 5,562千円 支払手数料 45,538千円 おおよその割合 販売費 40.4% 一般管理費 59.6%</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,099	1,104	—	13,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 504株

新株予約権の権利行使による増加 600株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

4 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,203	2,300	—	15,503

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加 2,000株

第三者割当増資による増加 300株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

4 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div>								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">642,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,129</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	642,129	現金及び現金同等物	642,129	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">676,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,930</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	676,930	現金及び現金同等物	676,930
現金及び預金勘定	642,129								
現金及び現金同等物	642,129								
現金及び預金勘定	676,930								
現金及び現金同等物	676,930								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">36,000</td> <td style="text-align: center;">34,300</td> <td style="text-align: center;">1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	36,000	34,300	1,200	1年内	1,375千円	1年超	－千円	合計	1,375千円	支払リース料	8,596千円	減価償却費相当額	7,512千円	支払利息相当額	317千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,375千円	減価償却費相当額	1,200千円	支払利息相当額	9千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
ソフトウェア	36,000	34,300	1,200																								
1年内	1,375千円																										
1年超	－千円																										
合計	1,375千円																										
支払リース料	8,596千円																										
減価償却費相当額	7,512千円																										
支払利息相当額	317千円																										
支払リース料	1,375千円																										
減価償却費相当額	1,200千円																										
支払利息相当額	9千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

関係会社株式及び投資有価証券で時価のあるものは、ありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	81,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	関連会社に対する投資の金額
45,760千円	35,560千円
投資損失引当金 <u>△10,360千円</u>	投資損失引当金 <u>△10,360千円</u>
差引 35,400千円	差引 25,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	持分法を適用した場合の投資の金額
26,743千円	16,377千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	持分法を適用した場合の投資損失の金額
3,501千円	165千円

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	江田敏彦	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接10.2	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	10,000	—	—
								当社銀行借入に対する債務保証(注2)	26,676(注3)	—	—
役員	住原智彦	—	—	当社取締役	(被所有)直接2.7	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	5,000	—	—
役員	窪小谷 隆	—	—	当社監査役	(被所有)直接6.2	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	5,000	—	—
役員	松尾 眞	—	—	当社監査役	(被所有)直接0.9	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	5,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 平成12年8月25日開催の臨時株主総会決議による旧商法に基づく、第一回無担保社債付新株引受権に係る新株引受権の行使であり、行使価格は1株につき50,000円であります。

(注2) 当社は、当社の銀行借入に対し、代表取締役 江田敏彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 取引金額は、保証を受けた借入金の期末残高を記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	トランスファーマット株式会社	東京都港区	56,800	代金収納代行	(所有)直接49.4	兼任1名	当社は決済サービスの提供を行うとともに、収納業務の委託を行っております。	当社サービスの提供(注1)	22,006	売掛金	2,717
								サービス手数料の支払(注2)	102,374	買掛金	9,644
								当社従業員の出向(注3)	7,000	—	—
関連会社	ペイマート株式会社	東京都港区	15,000	決済関連サービスのエージェント	(所有)直接34.0	—	当社は決済サービスの提供を行っております。	当社サービスの提供(注1)	5,010	売掛金	10
子会社	給与賞与株式会社	東京都港区	1,000	振込代行	(所有)直接100.0	兼任1名	当社の得意先の給与賞与振込代行を行っております。	サービス手数料の支払(注2)	90	買掛金	32
								業務の支援(注4)	20	未収入金	5

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社通常取引価格を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) サービス手数料の支払については、当社からの提示価格を基礎として交渉の上、決定しております。

(注3) 当社従業員の出向費用については、当社からの提示を基礎として交渉の上、決定しております。

(注4) 業務の支援については、当社からの提示価格を基礎として交渉の上、決定しております。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松尾 眞	—	—	当社監査役	(被所有)直接0.7	—	—	弁護士報酬等	1,409	未払金	28

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 弁護士報酬等は弁護士報酬規定を参考に決定しております。

なお、弁護士報酬については、当社監査役松尾眞の所属する桃尾・松尾・難波法律事務所に対するものであり顧問弁護士契約には、松尾眞は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	トランスファーマーネット株式会社	東京都港区	56,800	代金収納代行	(所有)直接49.4	兼任1名	当社は決済サービスの提供を行うとともに、収納業務の委託を行っております。	当社サービスの提供(注2)	34,547	売掛金	3,091
								サービス手数料の支払(注3)	157,366	買掛金	19,440
関連会社	ペイマート株式会社(注1)	東京都港区	15,000	決済関連サービスのエージェント	(所有)直接34.0	—	当社は決済サービスの提供を行うとともに、収納業務の委託を行っております。	当社サービスの提供(注2)	147	売掛金	31
								サービス手数料の支払(注3)	31	買掛金	27
子会社	給与賞与株式会社	東京都港区	1,000	振込代行	(所有)直接100.0	兼任1名	当社の得意先の給与賞与振込代行業務を行っております。	サービス手数料の支払(注3)	453	買掛金	84
								業務の支援(注4)	60	未収入金	5

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社はペイマート株式会社の株式を平成20年5月21日付で売却いたしました。これにより同社は当社の関連会社から除外されたため、同日時点での残高及び該当期間の取引のみを記載しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、当社通常取引価格を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) サービス手数料の支払については、当社からの提示価格を基礎として交渉の上、決定しております。

(注4) 業務の支援については、当社からの提示価格を基礎として交渉の上、決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>未払事業税 1,025</p> <p style="text-align: right;">小計 1,025</p> <p>評価性引当額 △1,025</p> <p>繰延税金資産 合計 —</p> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>一括償却資産 264</p> <p>投資損失引当金 4,215</p> <p>繰越欠損金 363,346</p> <p style="text-align: right;">小計 367,827</p> <p>評価性引当額 △367,827</p> <p>繰延税金資産 合計 —</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>未払事業税 1,238</p> <p>未払費用 3,265</p> <p style="text-align: right;">小計 4,504</p> <p>評価性引当額 △4,504</p> <p>繰延税金資産 合計 —</p> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>一括償却資産 145</p> <p>投資損失引当金 4,215</p> <p>繰越欠損金 306,165</p> <p style="text-align: right;">小計 310,526</p> <p>評価性引当額 △310,526</p> <p>繰延税金資産 合計 —</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.27 %</p> <p>住民税均等割 0.93 %</p> <p>評価性引当額の増減 △40.97 %</p> <p>その他 0.01 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.93 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.15 %</p> <p>住民税均等割 0.72 %</p> <p>評価性引当額の増減 △40.85 %</p> <p>その他 0.01 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.72 %</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、「退職給付に係る会計基準」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 注解12)に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務に関する事項の記載を省略しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,615千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項の記載を省略しております。</p> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>358,004,290千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>56,968,079千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在) 約0.01%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,076,725千円及び剰余金58,044,804千円であります。 なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	勤務費用	2,615千円	退職給付費用	2,615千円	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>358,004,290千円</u>	差引額	<u>56,968,079千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、「退職給付に係る会計基準」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 注解12)に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務に関する事項の記載を省略しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,310千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,310千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項の記載を省略しております。</p> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>406,325,318千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△13,476,548千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 約0.01%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。 なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	勤務費用	3,310千円	退職給付費用	3,310千円	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>406,325,318千円</u>	差引額	<u>△13,476,548千円</u>
勤務費用	2,615千円																				
退職給付費用	2,615千円																				
年金資産の額	414,972,369千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	<u>358,004,290千円</u>																				
差引額	<u>56,968,079千円</u>																				
勤務費用	3,310千円																				
退職給付費用	3,310千円																				
年金資産の額	392,848,769千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	<u>406,325,318千円</u>																				
差引額	<u>△13,476,548千円</u>																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年12月期 新株引受権	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 11名	当社取締役 3名 当社従業員 7名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 12名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数	普通株式 389株	普通株式 389株	普通株式 808株
付与日	平成13年9月21日	平成17年8月10日	平成18年4月20日
権利確定条件	注1.	注2.	注3.
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年3月25日 至 平成27年3月24日	自 平成20年3月23日 至 平成28年3月22日

注1. 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、自己都合による退職、会社に対する背信的行為以外の理由によりその地位を失った場合、また退任取締役について取締役会が承認する場合はその限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。

注2. ①新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職および転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうる。
②権利行使期間に関わらず、当社株式がいずれかの証券市場に上場された日あるいは権利行使開始日のいずれか遅い日から権利行使することができる。

注3. ①新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職および転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうる。
②権利行使期間に関わらず、当社株式がいずれかの証券市場に上場された日から18ヶ月経過した日及び権利行使開始日のいずれか遅い日以降において、権利行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成13年12月期 新株引受権	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
権利確定前 (株)			
前期末	—	347	808
付与	—	—	—
失効	—	1	20
権利確定	—	—	—
未確定残	—	346	788
権利確定後 (株)			
前期末	220	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	220	—	—

②単価情報

	平成13年12月期 新株引受権	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
権利行使価格 (円)	252,783	160,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 7名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 12名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数	普通株式 389株	普通株式 808株
付与日	平成17年8月10日	平成18年4月20日
権利確定条件	注1.	注2.
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年3月25日 至 平成27年3月24日	自 平成20年3月23日 至 平成28年3月22日

注1. ①新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職および転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうる。

②権利行使期間に関わらず、当社株式がいずれかの証券市場に上場された日あるいは権利行使開始日のいずれか遅い日から権利行使することができる。

注2. ①新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職および転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうる。

②権利行使期間に関わらず、当社株式がいずれかの証券市場に上場された日から18ヶ月経過した日及び権利行使開始日のいずれか遅い日以降において、権利行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
権利確定前 (株)		
前期末	346	788
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	346	788
権利確定後 (株)		
前期末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成17年12月期 新株予約権	平成18年12月期 新株予約権
権利行使価格 (円)	160,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 56,668.24円	1株当たり純資産額 74,442.92円
1株当たり当期純利益 8,103.87円	1株当たり当期純利益 8,723.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	748,190	1,154,088
普通株式に係る純資産額(千円)	748,190	1,154,088
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,203	15,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,203	15,503

注2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	101,101	130,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,101	130,817
普通株式の期中平均株式数(株)	12,475	14,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株引受権 新株引受権 (新株引受権の目的となる株数220株) ②新株予約権 第1回新株予約権(新株予約権の数346個) 第2回新株予約権(新株予約権の数788個)	新株予約権 第1回新株予約権(新株予約権の数346個) 第2回新株予約権(新株予約権の数788個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を得て平成20年3月19日に東証マザーズへ上場しております。</p> <p>株式上場にあたり、平成20年2月14日及び平成20年2月28日開催の取締役会後のブックビルディングの結果により平成20年3月10日に下記のように新株式の発行を決議し、平成20年3月18日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,265,596千円、発行済株式総数は15,203株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 130,000円 一般募集はこの価格で行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 119,600円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <p>⑤払込金額 : 1株につき 93,500円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成20年3月10日に決定された引受価額とは異なります。</p> <p>⑥資本組入額 : 1株につき 59,800円</p> <p>⑦発行価額の総額 : 239,200千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 119,600千円</p> <p>⑨配当起算日 : 平成20年3月18日</p> <p>⑩資金の使途 : 設備投資</p>	<hr/>

5 その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。